

令和5年度
玖珠町
財務書類
(統一的な基準)

令和7年3月

目次

I. 玖珠町の財務書類の公表について	1
1. 地方公会計制度の概要.....	1
2. 玖珠町の取り組み.....	2
3. 統一的な基準の特徴.....	2
4. 作成基準日.....	3
5. 作成対象とする範囲.....	3
6. 財務書類間の相互関係図.....	4
II. 総務省様式による財務書類の概要及び指標分析	5
1. 主要数値推移.....	5
令和5年度 財務書類に関する情報①.....	5
2. 指標一覧.....	5
(1) 令和5年度 財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）.....	5
(2) 令和5年度 財務書類に関する情報③（一般会計等・全体・連結に係る指標）..	5
(3) 指標の説明.....	6
III. 玖珠町の財務書類について	7
1. 貸借対照表.....	7
(1) 令和5年度貸借対照表（令和6年3月31日現在）.....	8
(2) 一般会計等貸借対照表の2期比較.....	10
2. 行政コスト計算書.....	14
(1) 令和5年度行政コスト計算書（令和5年4月1日～令和6年3月31日）.....	14
(2) 一般会計等行政コスト計算書の2期比較.....	15
3. 純資産変動計算書.....	17
(1) 令和5年度純資産変動計算書（令和5年4月1日～令和6年3月31日）.....	17
(2) 一般会計等純資産変動計算書の2期比較.....	18
4. 資金収支計算書.....	20
(1) 令和5年度資金収支計算書（令和5年4月1日～令和6年3月31日）.....	20
(2) 一般会計等資金収支計算書の2期比較.....	21
IV. 参考資料	23
1. 一般会計等財務書類4表.....	23
2. 全体財務書類4表.....	27
3. 連結財務書類4表.....	31

I. 玖珠町の財務書類の公表について

1. 地方公会計制度の概要

国・地方公共団体の公会計制度は、これまで現金収支に着目した単式簿記が採用されてきました。ところが単式簿記は、発生主義の複式簿記を採用する企業会計と比べ、過去から積み上げた資産や負債などの状況を把握できないこと、また減価償却や引当金といった会計手続きの概念がないといった問題点が指摘されていました。

そのような中総務省では、地方の資産・債務改革の一環として、自治体の資産や債務の管理に必要な公会計をさらに整備することを目的に、「新地方公会計制度研究会」を発足させました。同研究会からは平成18年5月に「新地方公会計制度研究会報告書」が公表され、続けて同年8月には同じく総務省から「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が示されました。

この指針では、地方公共団体の公会計の整備について、国の作成基準に準拠した新たな方式による財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の作成及び開示を行うよう、地方公共団体に対して要請を行いました。

この要請に基づき各地方公共団体では公会計の整備を着々と進めていきましたが、総務省は新地方公会計制度の導入にあたり、「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の二つのモデルを示していました。東京都は東京都方式、大阪府は大阪府方式とありましたが、複数あることで他団体比較ができない等の問題が生じていたため、平成25年8月に「研究会中間とりまとめ」が公表され、平成26年3月に「地方自治体における固定資産台帳の整備等に関する作業部会報告書」、「財務書類作成基準に関する作業部会報告書」が公表されました。

そして、平成27年1月に統一的な基準による地方公会計マニュアルが公表され、一部事務組合を含むすべての地方公共団体へこの統一的な基準での財務書類を平成30年3月までに作成するよう要請されました。

2. 玖珠町の取り組み

こうした状況の中、玖珠町では、平成27年度決算から玖珠町全体の財務書類を作成しています。

このことにより、現金の取引情報にとどまらず資産や負債の状況も把握できるようになりました。住民にとっても玖珠町の財務状況がどういったものであるかを判断することが出来る材料の1つになっているものと考えられます。

3. 統一的な基準の特徴

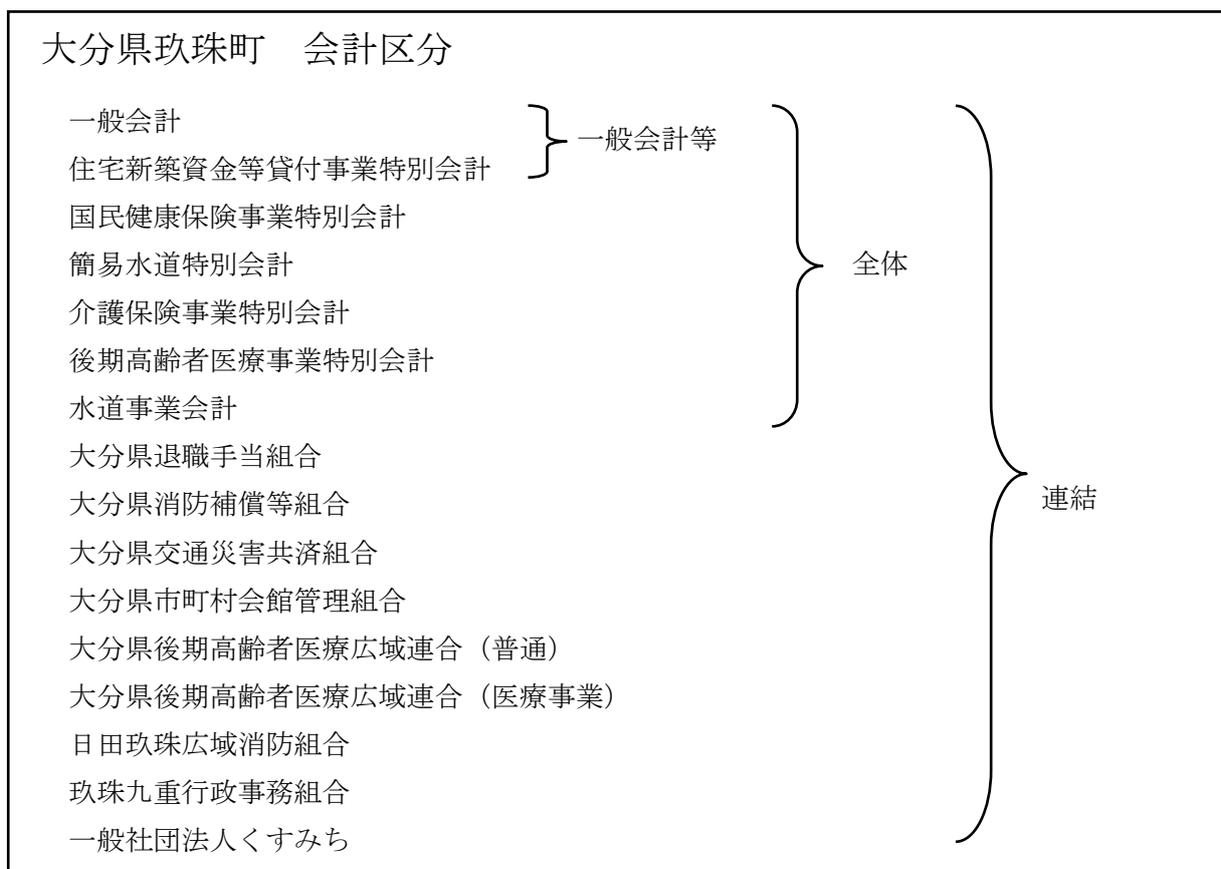
統一的な基準による財務書類は、主に以下のような特徴を有しています。

- ① 会計処理方法として複式簿記・発生主義会計を採用し、一般会計等の歳入歳出データから複式仕訳を作成することにより、現金取引（歳入・歳出）のみならず、すべてのフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）及びストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）を網羅的かつ誘導的に記録・表示すること。
- ② 「経済財政運営と改革の基本方針2014～デフレから好循環拡大へ～」（平成26年6月24日閣議決定）において、「各地方公共団体の財政状況が一層比較可能となるよう、統一的な基準による地方公会計の整備を促進する。あわせて、ICTを活用して、固定資産台帳等を整備し、事業や公共施設等のマネジメントも促進する」とされたことを踏まえ、決算情報（決算分析のための情報）の作成・開示のみならず、事業や公共施設等のマネジメントの促進をも可能とする勘定科目体系を備えていること。
- ③ 各地方公共団体が、統一的な基準による財務書類を作成・開示することにより、一般的な財務状況をより多面的かつ合理的に明らかにすることを通じて、住民や議会等に対するより一層の説明責任を果たすとともに、資産債務改革や予算編成を含む行財政改革に積極的に活用され、限られた財源を「賢く使うこと」が期待されること。

4. 作成基準日

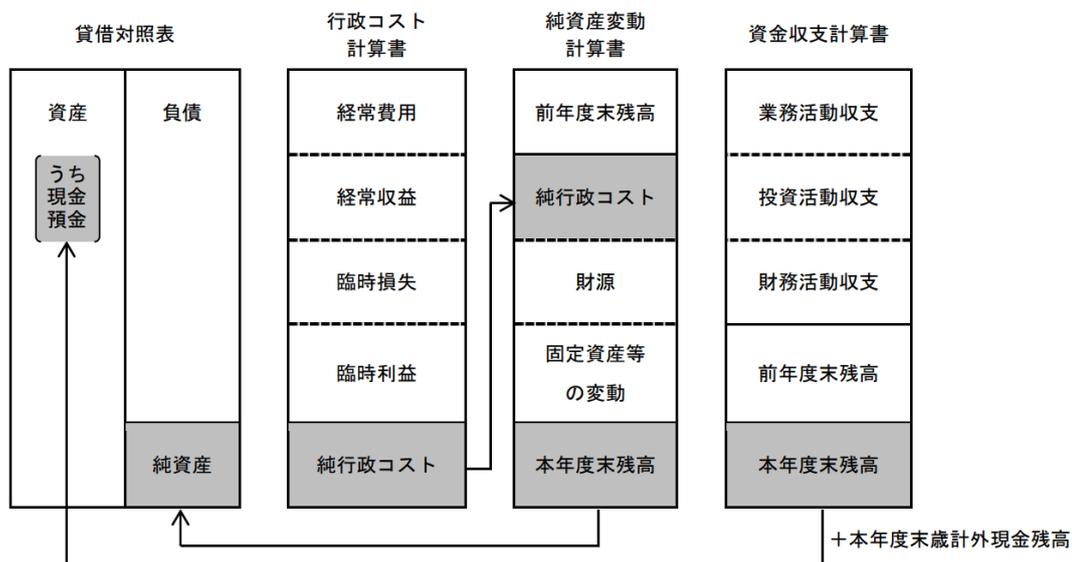
作成基準日は、各会計年度の最終日となります。今回の令和5年度決算分では令和6年3月31日となります。なお、地方公共団体に設けられている出納整理期間（翌年度4月1日から5月31日までの間）の収支については、基準日までに終了したものとみなして取り扱っています。

5. 作成対象とする範囲



※全体会計とは、一般会計に特別会計や公営企業会計を含めた会計で、連結会計とは、全体会計に一部事務組合などの関係団体を含めたものです。

6. 財務書類間の相互関係図



[出典:総務省「財務書類作成要領」]

- ①貸借対照表の資産のうち、「現金預金」の金額は資金収支計算書の本年度末現金預金残高と一致します。
- ②行政コスト計算書の「純行政コスト」は、純資産変動計算書の「純行政コスト」と一致します(純行政コストは純資産の減少要因となる為、純資産変動計算書上はマイナス表記となります)。
- ③貸借対照表の純資産合計の金額は、純資産変動計算書の本年度純資産残高と一致します。

II. 総務省様式による財務書類の概要及び指標分析

1. 主要数値推移

令和5年度 財務書類に関する情報①

別紙1 参照

2. 指標一覧

(1) 令和5年度 財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

別紙2 参照

(2) 令和5年度 財務書類に関する情報③（一般会計等・全体・連結に係る指標）

別紙3 参照

(3) 指標の説明

住民一人当たり資産額	資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり資産額とすることにより、資産形成度について住民等にとってわかりやすい情報となります。また、他団体との比較が容易になります。
歳入額対資産比率	当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。
有形固定資産減価償却率	有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。
純資産比率	純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。例えば、純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味し、逆に、純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味すると捉えることもできます。
将来世代負担比率	社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。
住民一人当たり行政コスト	行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たり行政コストとすることにより、地方公共団体の行政活動の効率性を測定することができます。また、当該指標を類似団体と比較することで、当該団体の効率性の度合いを評価することができます。 なお比較に際しては、住民一人あたり行政コストについては、地方公共団体の人口や面積、行政権能等により自ずから異なるべきものであるため、一概に他団体と比較するのではなく、類似団体と比較すべきことに留意する必要があります。
住民一人当たり負債額	負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり負債額とすることにより、持続可能性について住民にとってわかりやすい情報となります。また、他団体との比較が容易になります。
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く）、及び投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。
受益者負担比率	行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額であることから、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を示す指標となります。これを経年比較したり、類似団体比較したりすることにより、当該団体の受益者負担の特徴を把握することができます。

Ⅲ. 玖珠町の財務書類について

1. 貸借対照表

地方公共団体の決算書は、1年間でどのような収入がいくらあり、その収入を何にいくら使ったか、という単年度の状況は把握できますが、現在どれだけの資産や負債があるのか、という情報は把握ができません。

この貸借対照表では、基準日現在でどれだけの資産や負債があるのかを把握できます。

「資産」は、保有する資産の内容や額が記載してあります。

「負債」及び「純資産」は、「資産」を形成するためにどのような財源措置をしてきたかを表しています。

「負債」は、今後、負担すべき債務であることから将来世代に対しての負担ととらえることができ、一方で、「純資産」は、今後負担する必要性のない資産、言い換えればこれまでの世代や現在の世代、または国、県が負担した分となります。

(1) 令和5年度貸借対照表（令和6年3月31日現在）

貸借対照表

単位：千円

資産の部	一般会計等	全体	連結
1.固定資産	41,415,616	43,499,088	44,716,468
有形固定資産	37,314,472	39,070,614	40,049,019
(1) 事業用資産	13,083,973	13,084,459	13,988,806
(2) インフラ資産	24,081,191	25,747,749	25,747,749
(3) 物品	149,308	238,407	312,464
無形固定資産	33,541	48,320	48,320
投資その他の資産	4,067,603	4,380,153	4,619,128
(1) 投資及び出資金	342,660	107,067	75,165
(2) 投資損失引当金	—	—	—
(3) 長期延滞債権	118,384	128,291	128,464
(4) 長期貸付金	304,040	307,537	307,537
(5) 基金	3,309,953	3,846,146	4,116,855
(6) その他	—	8	8
(7) 徴収不能引当金	△ 7,435	△ 8,896	△ 8,901
2.流動資産	2,400,964	2,964,936	3,198,688
(1) 現金預金	390,256	931,698	1,113,839
(2) 未収金	174,576	200,409	200,720
(3) 短期貸付金	—	—	—
(4) 基金	1,836,893	1,836,893	1,881,070
(5) 棚卸資産	—	—	3,392
(6) その他	—	250	3,980
(7) 徴収不能引当金	△ 762	△ 4,313	△ 4,313
3.繰延資産	—	—	—
資産合計	43,816,580	46,464,024	47,915,156
負債の部	一般会計等	全体	連結
1.固定負債	7,953,504	8,802,749	9,232,016
(1) 地方債	6,490,373	6,672,649	6,771,496
(2) 長期未払金	—	—	—
(3) 退職手当引当金	1,460,625	1,460,625	1,791,046
(4) 損失補償等引当金	—	—	—
(5) その他	2,505	669,474	669,474
2.流動負債	962,872	1,056,398	1,129,138
(1) 1年以内償還予定地方債	784,881	827,821	841,264
(2) 未払金	—	45,960	82,872
(3) 未払費用	—	—	2,682
(4) 前受金	—	277	277
(5) 前受収益	—	—	—
(6) 賞与等引当金	135,947	139,796	159,109
(7) 預り金	40,460	40,960	41,350
(8) その他	1,584	1,584	1,584
負債合計	8,916,376	9,859,146	10,361,154
純資産の部	一般会計等	全体	連結
(1) 固定資産等形成分	43,252,509	45,335,980	46,597,538
(2) 余剰分（不足分）	△ 8,352,305	△ 8,731,103	△ 9,043,535
(3) 他団体出資等分	—	—	—
純資産合計	34,900,204	36,604,878	37,554,002
負債及び純資産合計	43,816,580	46,464,024	47,915,156

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

全体財務書類は一般会計等に地方公営事業会計を加えた財務書類です。

一般会計等と全体を比較すると、主な増加項目は以下のとおりです。

- インフラ資産の差額1,666,558千円
 - ・・・主に水道事業会計のインフラ工作物1,290,422千円によるもの
- 基金の差額536,192千円（固定・流動合計）
 - ・・・介護保険事業特別会計293,945千円及び、国民健康保険事業特別会計242,247千円によるもの
- 現金預金の差額541,442千円
 - ・・・主に水道事業会計380,746千円によるもの
- 地方債の差額225,216千円（固定・流動合計）
 - ・・・水道事業会計219,416千円によるもの

連結財務書類は全体財務書類に関連団体（一部事務組合、広域連合、地方独立行政法人、地方三公社、第三セクター等）を加えた財務書類です。

全体と連結を比較すると、主な増加項目は以下のとおりです。

- 事業用資産の差額904,348千円
 - ・・・主に日田玖珠広域消防組合456,875千円及び、玖珠九重行政事務組合415,528千円によるもの

(2) 一般会計等貸借対照表の2期比較

貸借対照表

単位：千円

資産の部	R5年度末	R4年度末	差額
1.固定資産	41,415,616	42,596,588	△ 1,180,971
有形固定資産	37,314,472	38,629,562	△ 1,315,090
(1) 事業用資産	13,083,973	13,469,530	△ 385,558
(2) インフラ資産	24,081,191	24,980,094	△ 898,903
(3) 物品	149,308	179,938	△ 30,630
無形固定資産	33,541	33,163	378
投資その他の資産	4,067,603	3,933,862	133,741
(1) 投資及び出資金	342,660	342,660	—
(2) 投資損失引当金	—	—	—
(3) 長期延滞債権	118,384	79,711	38,673
(4) 長期貸付金	304,040	36,000	268,040
(5) 基金	3,309,953	3,479,659	△ 169,705
(6) その他	—	—	—
(7) 徴収不能引当金	△ 7,435	△ 4,168	△ 3,267
2.流動資産	2,400,964	2,377,867	23,097
(1) 現金預金	390,256	598,388	△ 208,132
(2) 未収金	174,576	65,760	108,817
(3) 短期貸付金	—	—	—
(4) 基金	1,836,893	1,720,620	116,272
(5) 棚卸資産	—	—	—
(6) その他	—	—	—
(7) 徴収不能引当金	△ 762	△ 6,902	6,140
資産合計	43,816,580	44,974,455	△ 1,157,875
負債の部	R5年度末	R4年度末	差額
1.固定負債	7,953,504	8,368,358	△ 414,855
(1) 地方債	6,490,373	6,873,054	△ 382,681
(2) 長期未払金	—	481	△ 481
(3) 退職手当引当金	1,460,625	1,492,118	△ 31,493
(4) 損失補償等引当金	—	—	—
(5) その他	2,505	2,704	△ 199
2.流動負債	962,872	900,572	62,300
(1) 1年以内償還予定地方債	784,881	754,235	30,647
(2) 未払金	—	1,650	△ 1,650
(3) 未払費用	—	—	—
(4) 前受金	—	—	—
(5) 前受収益	—	—	—
(6) 賞与等引当金	135,947	123,641	12,307
(7) 預り金	40,460	20,276	20,183
(8) その他	1,584	770	814
負債合計	8,916,376	9,268,930	△ 352,554
純資産の部	R5年度末	R4年度末	差額
(1) 固定資産等形成分	43,252,509	44,317,208	△ 1,064,699
(2) 余剰分（不足分）	△ 8,352,305	△ 8,611,683	259,378
純資産合計	34,900,204	35,705,525	△ 805,321
負債及び純資産合計	43,816,580	44,974,455	△ 1,157,875

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

財務書類は、前年度や過去の複数期間と比較して異常値を把握し、当該異常値の原因を明らかにする過程で、様々な課題等が浮き彫りになる事があります。

財務書類が利害関係者に対する説明資料である以上、各数値の増減について合理的に説明する必要があります。

一般会計等の令和4年度末残高と令和5年度末残高とを比較すると、主な増減は次のとおりです。

- 事業用資産の減少385,558千円
 - ・・・主に建物の減価償却進捗によるもの
- インフラ資産の減少898,903千円
 - ・・・主に工作物の減価償却進捗によるもの

用語解説

固定資産	
事業用資産	公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産 (例:庁舎、ごみ処理施設、し尿処理施設、学校など)
インフラ資産	社会基盤となる資産 (例:道路、橋、公園、上下水道施設など)
物品	車輛、物品、美術品など
無形固定資産	ソフトウェアなど
投資及び出資金	有価証券、出資金、出捐金など
投資損失引当金	連結団体に対する出資にかかる実質価額が著しく低下した場合に計上
長期延滞債権	滞納繰越調定収入未済分
長期貸付金	自治法第 240 条第 1 項に規定する債権である貸付金 (流動資産に区分されるもの以外)
基金	流動資産に区分される以外の基金(減債基金、その他の基金)
その他	上記以外及び徴収不能引当金以外のもの
徴収不能引当金	未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額(不納欠損額)を見積もったもの(固定資産分)
流動資産	
現金預金	手許現金や普通預金など
未収金	税金や使用料などの未収金
短期貸付金	貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
基金	財政調整基金、減債基金のうち流動資産に区分されるもの
棚卸資産	売却目的保有資産
その他	上記以外及び徴収不能引当金以外のもの
徴収不能引当金	未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額(不納欠損額)を見積もったもの(流動資産分)
固定負債	
地方債	地方公共団体が発行した地方債のうち、償還予定が1年超のもの
長期未払金	自治法第 214 条に規定する債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外
退職手当引当金	原則期末自己都合要支給額(負担金支出により計上しない)
損失補償等引当金	履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上します。
その他	上記以外の固定負債

流動負債	
1 年内償還予定 地方債	地方公共団体が発行した地方債のうち、1 年以内に償還予定のもの
未払金	基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定し、または合理的に見積もることができるもの
未払費用	一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して未だその対価の支払を終えていないもの
前受金	基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
前受収益	一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対し支払を受けたもの
賞与等引当金	基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び法定福利費
預り金	基準日時点において、第三者から寄託された資産に係る見返負債
その他	上記以外の流動負債

2. 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書にあたるもので、行政運営にかかったコストのうち、例えば人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを表したものです。また、実際に現金の支出を伴うサービスのほかに、減価償却費や退職手当引当金などの現金支出を伴わないコストまでを含んで表しています。

さらに、その行政サービスの提供に対する直接の対価である使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったかを把握することができます。

経常費用と経常収益の差額である純経常行政コストは、受益者負担以外の市町村税や地方交付税、国庫支出金・県支出金などで賄わなければならないコストを表すこととなります。

こうしたコストを把握することは、玖珠町の内部的には行政活動の効率性につながり、また、単年度の資産形成支出の多寡にのみ着目せず、長期的なコスト意識を醸成することにもつながるものと考えられます。さらにこれらのコストに対し、使用料等の住民負担がどうであったかを明らかにすることもできます。

(1) 令和5年度行政コスト計算書（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

行政コスト計算書		単位：千円	
	一般会計等	全体	連結
経常費用	9,506,077	13,392,623	17,013,913
1.業務費用	5,363,688	5,771,251	6,746,135
(1) 人件費	1,746,660	1,786,355	2,146,750
(2) 物件費等	3,532,669	3,791,532	4,293,132
(3) その他の業務費用	84,358	193,364	306,253
2.移転費用	4,142,389	7,621,371	10,267,779
経常収益	287,767	477,239	728,221
1.使用料及び手数料	107,656	279,945	310,364
2.その他	180,111	197,295	417,857
純経常行政コスト	9,218,310	12,915,384	16,285,692
臨時損失	748,163	748,527	748,527
臨時利益	25,425	25,427	30,705
純行政コスト	9,941,048	13,638,483	17,003,514

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

一般会計等と全体を比較すると、主な増加項目は以下のとおりです。

➤ 移転費用の差額3,478,982千円

・・・主に各会計の補助金等の差額4,088,123千円及び、会計間の繰入金の相殺

△627,852千円によるものです。会計別の補助金等の内訳は主に以下の通りです。

国民健康保険事業特別会計	1,925,410千円
介護保険事業特別会計	1,914,243千円

全体と連結を比較すると、主な増加項目は以下のとおりです。

- 移転費用の差額 2,646,407 千円
 - ・・・主に補助金等の差額 3,704,440 千円及び、連結対象団体間の取引の相殺 △1,059,203 千円によるものです。補助金等の差額は、主に後期高齢者医療広域連合（特別会計）3,674,914 千円によります。

(2) 一般会計等行政コスト計算書の2期比較

行政コスト計算書

単位：千円

	R5年度	R4年度	差額
経常費用	9,506,077	9,363,945	142,132
1.業務費用	5,363,688	5,376,944	△ 13,256
(1) 人件費	1,746,660	1,729,568	17,092
(2) 物件費等	3,532,669	3,621,995	△ 89,326
(3) その他の業務費用	84,358	25,380	58,978
2.移転費用	4,142,389	3,987,001	155,388
経常収益	287,767	332,674	△ 44,907
1.使用料及び手数料	107,656	108,305	△ 649
2.その他	180,111	224,369	△ 44,258
純経常行政コスト	9,218,310	9,031,271	187,039
臨時損失	748,163	1,164,659	△ 416,496
臨時利益	25,425	—	25,425
純行政コスト	9,941,048	10,195,929	△ 254,881

※表示金額は千円単位となっており四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

一般会計等の令和4年度と令和5年度とを比較すると、主な増減は次のとおりです。

- 移転費用の増加155,388千円
 - ・・・主に物価高騰対応重点支援給付金125,650千円、こすもす保育園建設事業補助金85,551千円によるもの
- 臨時損失の減少416,496千円
 - ・・・主に災害復旧事業費の減少等によるもの

用語解説

経常費用	
業務費用	
人件費	職員給与費や賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額など
物件費等	職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費(消費的性質)、施設等の維持修繕にかかる経費や減価償却費など
その他の業務費用	支払利息、徴収不能引当金繰入額、過年度分過誤納還付
移転費用	住民への補助金や生活保護費などの社会保障費、特別会計への資金移動など
経常収益	
使用料及び手数料	財・サービスの対価として使用料・手数料の形で徴収する金銭
その他	過料、預金利子など
臨時損失及び臨時利益	
臨時損失	資産除売却損など
臨時利益	資産売却益など

3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でどのような要因で増減したかを表すもので、本年度純資産残高は貸借対照表の純資産合計と一致します。

行政コスト計算書には計上されていない、市町村税、国・県等からの補助金等が本表の財源に計上されています。また、「純行政コスト」の額が、行政コスト計算書の純行政コスト（「経常費用－経常収益＋臨時損失－臨時収益」）をまかなうもので、金額は一致します（純資産変動計算書上はマイナス要因です）。

(1) 令和5年度純資産変動計算書（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

純資産変動計算書

単位：千円

	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	35,705,525	37,336,774	38,378,501
純行政コスト	△ 9,941,048	△ 13,638,483	△ 17,003,514
財源	9,134,318	12,905,646	16,176,448
(1) 税込等	6,078,362	7,476,798	8,466,900
(2) 国県等補助金	3,055,957	5,428,847	7,709,548
本年度差額	△ 806,730	△ 732,838	△ 827,066
資産評価差額	—	—	—
無償所管換等	1,561	1,561	1,561
他団体出資等分の増加	—	—	—
他団体出資等分の減少	—	—	—
比例連結割合変更に伴う差額	—	—	4,522
その他	△ 152	△ 619	△ 3,514
本年度純資産変動額	△ 805,321	△ 731,896	△ 824,498
本年度純資産残高	34,900,204	36,604,878	37,554,002

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

本期の純行政コスト9,941,048千円に対し財源は9,134,318千円であり本年度差額は806,730千円のマイナスになっております。当該差額は貸借対照表の純資産から充当され返済不要な財源の費消となります。無償所管換等は歳出によらない資産の増加であり（寄付等）当該金額は純資産の増加となります。

一般会計等と全体を比較すると、主な差額要因は以下のとおりです。

- 純行政コストの差額3,697,435千円
 - ・・・行政コスト計算書で記載の通り、主に移転費用の差額によるもの
- 財源の差額3,771,327千円
 - ・・・各特別会計の財源の金額は以下の通りです。

国民健康保険事業特別会計	1,955,693千円
簡易水道特別会計	41,798千円
介護保険事業特別会計	2,127,257千円
後期高齢者医療事業特別会計	246,687千円
水道事業会計	27,743千円
全体相殺消去	△627,852千円

全体と連結を比較すると、主な差額要因は以下のとおりです。

- 純行政コストの差額3,365,031千円
 - ・・・行政コスト計算書で記載の通り、主に移転費用の差額によるもの
- 財源の差額3,270,802千円…各連結対象団体の財源の金額は以下の通りです。

大分県後期高齢者医療広域連合（普通）	4,056千円
大分県後期高齢者医療広域連合（医療事業）	3,754,993千円
日田玖珠広域消防組合	234,193千円
玖珠九重行政事務組合	336,764千円
連結相殺消去	△1,059,203千円

(2) 一般会計等純資産変動計算書の2期比較

純資産変動計算書

単位：千円

	R5年度	R4年度	差額
前年度末純資産残高	35,705,525	36,201,495	△ 495,970
純行政コスト	△ 9,941,048	△ 10,195,929	254,881
財源	9,134,318	9,636,240	△ 501,921
(1) 税込等	6,078,362	6,017,787	60,575
(2) 国県等補助金	3,055,957	3,618,453	△ 562,496
本年度差額	△ 806,730	△ 559,690	△ 247,040
資産評価差額	—	—	—
無償所管換等	1,561	65,073	△ 63,513
その他	△ 152	△ 1,354	1,202
本年度純資産変動額	△ 805,321	△ 495,970	△ 309,351
本年度純資産残高	34,900,204	35,705,525	△ 805,321

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

一般会計等の令和4年度と令和5年度とを比較すると、主な増減は次のとおりです。

- 純行政コストの減少254,881千円
 - ・・・行政コスト計算書に記載の通り、主に臨時損失の減少416,496千円
- 国県等補助金の減少562,496千円

・・・主に総務費国庫補助金134,543千円、土木施設災害復旧費国庫負担金318,625千円、農林水産災害復旧費県補助金87,898千円の減少によるもの

用語解説

前年度末純資産残高	前年度末の純資産の額(前年度貸借対照表と一致)
純行政コスト	行政活動に係る費用のうち、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに係る費用
税込等	地方税、地方交付税、地方譲与税など
国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金など
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管替等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など
その他	上記以外の純資産の変動(調査判明の資産など)

4. 資金収支計算書

資金収支計算書は、単年度の資金の収支を表し、1年間の資金の増減を業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支の3区分にわけ、どのような活動に資金が必要であったかを示しています。また、本年度末現金預金残高は、貸借対照表の資産の現金預金の金額と一致します。

業務活動収支は、日常の行政サービスを行う上での収支を表しています。投資活動収支は、資産形成に関する収支を言います。財務活動収支とは、地方債等の借入や償還に関する収支を言います。

(1) 令和5年度資金収支計算書（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

資金収支計算書

単位：千円

	一般会計等	全体	連結	
業務活動収支	533,226	676,656	/	
1.業務支出	7,685,045	11,477,749		
2.業務収入	7,063,745	11,000,241		
3.臨時支出	734,271	734,635		
4.臨時収入	1,888,796	1,888,799		
投資活動収支	△ 407,922	△ 520,717		
1.投資活動支出	1,360,768	1,502,081		
2.投資活動収入	952,846	981,364		
財務活動収支	△ 353,619	△ 393,362		
1.財務活動支出	757,419	802,962		
2.財務活動収入	403,800	409,600		
本年度資金収支額	△ 228,315	△ 237,423		△ 293,918
前年度末資金残高	578,112	1,128,661		1,367,451
比例連結割合変更に伴う差額	—	—		△ 544
本年度末資金残高	349,797	891,238		1,072,989

前年度末歳計外現金残高	20,276	20,276	20,438
本年度歳計外現金増減額	20,183	20,183	20,412
本年度末歳計外現金残高	40,460	40,460	40,850
本年度末現金預金残高	390,256	931,698	1,113,839

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

一般会計等の業務活動収支は533,226千円のプラスとなっています。投資活動収支は407,922千円のマイナスとなっています。財務活動収支は353,619千円のマイナスとなっています。この結果、本年度資金収支額は228,315千円のマイナスとなりました。

一般会計等と全体を比較すると、主な差額要因は以下のとおりです。

- 業務活動収支の差額143,431千円…主な特別会計の業務活動収支は以下の通りです。

介護保険事業特別会計	58,159千円
水道事業会計	96,579千円

- 投資活動収支の差額△112,795千円…主な特別会計の投資活動収支は以下の通りです。

介護保険事業特別会計	△47,120千円
簡易水道特別会計	△35,974千円
水道事業会計	△29,279千円

資金収支計算書において全体と連結に大きな差はありません。

(2) 一般会計等資金収支計算書の2期比較

資金収支計算書

単位：千円

	R5年度	R4年度	差額
業務活動収支	533,226	980,418	△ 447,193
1.業務支出	7,685,045	7,481,363	203,682
2.業務収入	7,063,745	7,633,218	△ 569,473
3.臨時支出	734,271	1,171,205	△ 436,934
4.臨時収入	1,888,796	1,999,768	△ 110,972
投資活動収支	△ 407,922	△ 371,124	△ 36,798
1.投資活動支出	1,360,768	1,379,316	△ 18,547
2.投資活動収入	952,846	1,008,192	△ 55,346
財務活動収支	△ 353,619	△ 353,787	168
1.財務活動支出	757,419	757,587	△ 168
2.財務活動収入	403,800	403,800	—
本年度資金収支額	△ 228,315	255,507	△ 483,822
前年度末資金残高	578,112	322,605	255,507
本年度末資金残高	349,797	578,112	△ 228,315

前年度末歳計外現金残高	20,276	28,361	△ 8,084
本年度歳計外現金増減額	20,183	△ 8,084	28,267
本年度末歳計外現金残高	40,460	20,276	20,183
本年度末現金預金残高	390,256	598,388	△ 208,132

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

一般会計等の令和4年度と令和5年度とを比較すると、主な増減は次のとおりです。

- 業務収入の減少569,473千円

- ・・・主に税金等収入の減少354,310千円、国県等補助金収入の減少200,289千円
- 臨時支出の減少436,934千円
 - ・・・主に災害復旧事業費支出の減少によるもの

用語解説

業務活動収支	
業務支出	人件費支出、物件費等支出、支払利息支出など
業務収入	税金等収入、国県等補助金のうち業務支出の財源に充当した収入、使用料及び手数料収入など
臨時支出	災害復旧事業費支出など
臨時収入	臨時にあった収入
投資活動収支	
投資活動支出	公共施設等整備費支出、基金積立金支出、投資及び出資金支出、貸付金支出など
投資活動収入	国県等補助金のうち投資活動支出の財源に充当した収入、基金取崩収入、貸付金元金回収収入、資産売却収入など
財務活動収支	
財務活動支出	地方債償還支出など
財務活動収入	地方債発行収入など

IV.参考資料

1. 一般会計等財務書類 4 表

一般会計等貸借対照表

(令和6年03月31日 現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	41,415,616	固定負債	7,953,504
有形固定資産	37,314,472	地方債	6,490,373
事業用資産	13,083,973	長期未払金	—
土地	5,179,373	退職手当引当金	1,460,625
立木竹	14,833	損失補償等引当金	—
建物	23,361,642	その他	2,505
建物減価償却累計額	△15,934,325	流動負債	962,872
工作物	2,997,955	1年内償還予定地方債	784,881
工作物減価償却累計額	△2,540,590	未払金	—
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	135,947
航空機	—	預り金	40,460
航空機減価償却累計額	—	その他	1,584
その他	—	負債合計	8,916,376
その他減価償却累計額	—	【純資産の部】	
建設仮勘定	5,084	固定資産等形成分	43,252,509
インフラ資産	24,081,191	余剰分（不足分）	△8,352,305
土地	279,751		
建物	904,391		
建物減価償却累計額	△345,931		
工作物	53,140,690		
工作物減価償却累計額	△29,963,503		
その他	4,007		
その他減価償却累計額	△268		
建設仮勘定	62,054		
物品	1,192,910		
物品減価償却累計額	△1,043,602		
無形固定資産	33,541		
ソフトウェア	33,541		
その他	—		
投資その他の資産	4,067,603		
投資及び出資金	342,660		
有価証券	—		
出資金	107,067		
その他	235,593		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	118,384		
長期貸付金	304,040		
基金	3,309,953		
減債基金	—		
その他	3,309,953		
その他	—		
徴収不能引当金	△7,435		
流動資産	2,400,964		
現金預金	390,256		
未収金	174,576		
短期貸付金	—		
基金	1,836,893		
財政調整基金	985,524		
減債基金	851,368		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	△762	純資産合計	34,900,204
資産合計	43,816,580	負債及び純資産合計	43,816,580

一般会計等行政コスト計算書

自 令和5年04月01日

至 令和6年03月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	9,506,077
業務費用	5,363,688
人件費	1,746,660
職員給与費	1,513,117
賞与等引当金繰入額	135,947
退職手当引当金繰入額	-
その他	97,596
物件費等	3,532,669
物件費	1,556,844
維持補修費	173,164
減価償却費	1,802,662
その他	-
その他の業務費用	84,358
支払利息	13,833
徴収不能引当金繰入額	5,916
その他	64,610
移転費用	4,142,389
補助金等	2,063,871
社会保障給付	1,467,579
他会計への繰出金	609,300
その他	1,639
経常収益	287,767
使用料及び手数料	107,656
その他	180,111
純経常行政コスト	9,218,310
臨時損失	748,163
災害復旧事業費	417,179
資産除売却損	13,892
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	317,092
臨時利益	25,425
資産売却益	25,425
その他	-
純行政コスト	9,941,048

一般会計等純資産変動計算書

自 令和5年04月01日

至 令和6年03月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	35,705,525	44,317,208	△8,611,683
純行政コスト(△)	△9,941,048		△9,941,048
財源	9,134,318		9,134,318
税収等	6,078,362		6,078,362
国県等補助金	3,055,957		3,055,957
本年度差額	△806,730		△806,730
固定資産等の変動(内部変動)		△1,066,176	1,066,176
有形固定資産等の増加		515,451	△515,451
有形固定資産等の減少		△1,831,723	1,831,723
貸付金・基金等の増加		911,077	△911,077
貸付金・基金等の減少		△660,981	660,981
資産評価差額	—	—	
無償所管替等	1,561	1,561	
その他	△152	△84	△68
本年度純資産変動額	△805,321	△1,064,699	259,378
本年度末純資産残高	34,900,204	43,252,509	△8,352,305

一般会計等資金収支計算書

自 令和5年04月01日

至 令和6年03月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,685,045
業務費用支出	3,542,656
人件費支出	1,734,354
物件費等支出	1,730,007
支払利息支出	13,833
その他の支出	64,462
移転費用支出	4,142,389
補助金等支出	2,063,871
社会保障給付支出	1,467,579
他会計への繰出支	609,300
その他の支出	1,639
業務収入	7,063,745
税収等収入	5,658,895
国県等補助金収入	1,139,591
使用料及び手数料収入	108,825
その他の収入	156,434
臨時支出	734,271
災害復旧事業費支出	417,179
その他の支出	317,092
臨時収入	1,888,796
業務活動収支	533,226
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,360,768
公共施設等整備費支出	515,451
基金積立金支出	845,318
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	952,846
国県等補助金収入	281,541
基金取崩収入	630,613
貸付金元金回収収入	98
資産売却収入	40,594
その他の収入	-
投資活動収支	△407,922
【財務活動収支】	
財務活動支出	757,419
地方債償還支出	755,835
その他の支出	1,584
財務活動収入	403,800
地方債発行収入	403,800
その他の収入	-
財務活動収支	△353,619
本年度資金収支額	△228,315
前年度末資金残高	578,112
本年度末資金残高	349,797
前年度末歳計外現金残高	20,276
本年度歳計外現金増減額	20,183
本年度末歳計外現金残高	40,460
本年度末現金預金残高	390,256

2. 全体財務書類 4 表

全体貸借対照表

(令和6年03月31日 現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	43,499,088	固定負債	8,802,749
有形固定資産	39,070,614	地方債等	6,672,649
事業用資産	13,084,459	長期未払金	—
土地	5,179,859	退職手当引当金	1,460,625
立木竹	14,833	損失補償等引当金	—
建物	23,361,642	その他	669,474
建物減価償却累計額	△15,934,325	流動負債	1,056,398
工作物	2,997,955	1年内償還予定地方債等	827,821
工作物減価償却累計額	△2,540,590	未払金	45,960
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	277
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	139,796
航空機	—	預り金	40,960
航空機減価償却累計額	—	その他	1,584
その他	—	負債合計	9,859,146
その他減価償却累計額	—	【純資産の部】	
建設仮勘定	5,084	固定資産等形成分	45,335,980
インフラ資産	25,747,749	余剰分（不足分）	△8,731,103
土地	293,794	他団体出資等分	—
建物	1,102,264		
建物減価償却累計額	△467,871		
工作物	56,234,947		
工作物減価償却累計額	△31,513,029		
その他	31,448		
その他減価償却累計額	△872		
建設仮勘定	67,068		
物品	1,628,463		
物品減価償却累計額	△1,390,057		
無形固定資産	48,320		
ソフトウェア	33,541		
その他	14,779		
投資その他の資産	4,380,153		
投資及び出資金	107,067		
有価証券	—		
出資金	107,067		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	128,291		
長期貸付金	307,537		
基金	3,846,146		
減債基金	—		
その他	3,846,146		
その他	8		
徴収不能引当金	△8,896		
流動資産	2,964,936		
現金預金	931,698		
未収金	200,409		
短期貸付金	—		
基金	1,836,893		
財政調整基金	985,524		
減債基金	851,368		
棚卸資産	—		
その他	250		
徴収不能引当金	△4,313		
繰延資産	—	純資産合計	36,604,878
資産合計	46,464,024	負債及び純資産合計	46,464,024

全体行政コスト計算書

自 令和5年04月01日

至 令和6年03月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	13,392,623
業務費用	5,771,251
人件費	1,786,355
職員給与費	1,548,144
賞与等引当金繰入額	139,088
退職手当引当金繰入額	—
その他	99,123
物件費等	3,791,532
物件費	1,721,021
維持補修費	188,799
減価償却費	1,881,711
その他	—
その他の業務費用	193,364
支払利息	19,001
徴収不能引当金繰入額	7,196
その他	167,166
移転費用	7,621,371
補助金等	6,151,994
社会保障給付	1,467,733
他会計への繰出金	—
その他	1,644
経常収益	477,239
使用料及び手数料	279,945
その他	197,295
純経常行政コスト	12,915,384
臨時損失	748,527
災害復旧事業費	417,179
資産除売却損	13,892
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	317,456
臨時利益	25,427
資産売却益	25,425
その他	3
純行政コスト	13,638,483

全体純資産変動計算書

自 令和5年04月01日

至 令和6年03月31日

(単位：千円)

科目	合計			
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	37,336,774	46,357,261	△9,020,487	—
純行政コスト（△）	△13,638,483		△13,638,483	—
財源	12,905,646		12,905,646	—
税収等	7,476,798		7,476,798	—
国県等補助金	5,428,847		5,428,847	—
本年度差額	△732,838		△732,838	—
固定資産等の変動（内部変動）		△1,022,159	1,022,159	—
有形固定資産等の増加		591,331	△591,331	—
有形固定資産等の減少		△1,910,773	1,910,773	—
貸付金・基金等の増加		986,714	△986,714	—
貸付金・基金等の減少		△689,432	689,432	—
資産評価差額	—	—		
無償所管替等	1,561	1,561		
他団体出資等分の増加	—			—
他団体出資等分の減少	—			—
その他	△619	△682	63	
本年度純資産変動額	△731,896	△1,021,280	289,384	—
本年度末純資産残高	36,604,878	45,335,980	△8,731,103	—

全体資金収支計算書

自 令和5年04月01日

至 令和6年03月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	11,477,749
業務費用支出	3,856,377
人件費支出	1,773,351
物件費等支出	1,897,176
支払利息支出	19,001
その他の支出	166,850
移転費用支出	7,621,371
補助金等支出	6,151,994
社会保障給付支出	1,467,733
他会計への繰出支出	—
その他の支出	1,644
業務収入	11,000,241
税込等収入	7,034,308
国県等補助金収入	3,512,806
使用料及び手数料収入	280,279
その他の収入	172,849
臨時支出	734,635
災害復旧事業費支出	417,179
その他の支出	317,456
臨時収入	1,888,799
業務活動収支	676,656
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,502,081
公共施設等整備費支出	591,331
基金積立金支出	910,750
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	—
その他の支出	—
投資活動収入	981,364
国県等補助金収入	292,169
基金取崩収入	648,503
貸付金元金回収収入	98
資産売却収入	40,594
その他の収入	—
投資活動収支	△520,717
【財務活動収支】	
財務活動支出	802,962
地方債等償還支出	801,378
その他の支出	1,584
財務活動収入	409,600
地方債等発行収入	409,600
その他の収入	—
財務活動収支	△393,362
本年度資金収支額	△237,423
前年度末資金残高	1,128,661
本年度末資金残高	891,238
前年度末歳計外現金残高	20,276
本年度歳計外現金増減額	20,183
本年度末歳計外現金残高	40,460
本年度末現金預金残高	931,698

3. 連結財務書類 4 表

連結貸借対照表

(令和6年03月31日 現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	44,716,468	固定負債	9,232,016
有形固定資産	40,049,019	地方債等	6,771,496
事業用資産	13,988,806	長期未払金	—
土地	5,335,623	退職手当引当金	1,791,046
立木竹	14,833	損失補償等引当金	—
建物	25,051,907	その他	669,474
建物減価償却累計額	△16,960,938	流動負債	1,129,138
工作物	3,410,304	1年内償還予定地方債等	841,264
工作物減価償却累計額	△2,868,007	未払金	82,872
船舶	—	未払費用	2,682
船舶減価償却累計額	—	前受金	277
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	159,109
航空機	—	預り金	41,350
航空機減価償却累計額	—	その他	1,584
その他	—	負債合計	10,361,154
その他減価償却累計額	—	【純資産の部】	
建設仮勘定	5,084	固定資産等形成分	46,597,538
インフラ資産	25,747,749	余剰分（不足分）	△9,043,535
土地	293,794	他団体出資等分	—
建物	1,102,264		
建物減価償却累計額	△467,871		
工作物	56,234,947		
工作物減価償却累計額	△31,513,029		
その他	31,448		
その他減価償却累計額	△872		
建設仮勘定	67,068		
物品	3,236,437		
物品減価償却累計額	△2,923,973		
無形固定資産	48,320		
ソフトウェア	33,541		
その他	14,779		
投資その他の資産	4,619,128		
投資及び出資金	75,165		
有価証券	—		
出資金	75,165		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	128,464		
長期貸付金	307,537		
基金	4,116,855		
減債基金	860		
その他	4,115,995		
その他	8		
徴収不能引当金	△8,901		
流動資産	3,198,688		
現金預金	1,113,839		
未収金	200,720		
短期貸付金	—		
基金	1,881,070		
財政調整基金	1,029,702		
減債基金	851,368		
棚卸資産	3,392		
その他	3,980		
徴収不能引当金	△4,313		
繰延資産	—	純資産合計	37,554,002
資産合計	47,915,156	負債及び純資産合計	47,915,156

連結行政コスト計算書

自 令和5年04月01日

至 令和6年03月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	17,013,913
業務費用	6,746,135
人件費	2,146,750
職員給与費	1,892,855
賞与等引当金繰入額	143,303
退職手当引当金繰入額	510
その他	110,082
物件費等	4,293,132
物件費	2,094,013
維持補修費	193,938
減価償却費	1,948,631
その他	56,549
その他の業務費用	306,253
支払利息	19,274
徴収不能引当金繰入額	7,201
その他	279,779
移転費用	10,267,779
補助金等	8,797,231
社会保障給付	1,467,733
他会計への繰出金	-
その他	2,814
経常収益	728,221
使用料及び手数料	310,364
その他	417,857
純経常行政コスト	16,285,692
臨時損失	748,527
災害復旧事業費	417,179
資産除売却損	13,892
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	317,456
臨時利益	30,705
資産売却益	25,536
その他	5,169
純行政コスト	17,003,514

連結純資産変動計算書

自 令和5年04月01日

至 令和6年03月31日

(単位：千円)

科目	合計	連結純資産変動計算書		
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	38,378,501	47,609,494	△9,230,993	—
純行政コスト（△）	△17,003,514		△17,003,514	—
財源	16,176,448		16,176,448	—
税収等	8,466,900		8,466,900	—
国県等補助金	7,709,548		7,709,548	—
本年度差額	△827,066		△827,066	—
固定資産等の変動（内部変動）		△896,353	896,353	—
有形固定資産等の増加		608,463	△608,463	—
有形固定資産等の減少		△1,977,607	1,977,607	—
貸付金・基金等の増加		1,172,498	△1,172,498	—
貸付金・基金等の減少		△699,707	699,707	—
資産評価差額	—	—	—	—
無償所管替等	1,561	1,561	—	—
他団体出資等分の増加	—	—	—	—
他団体出資等分の減少	—	—	—	—
比例連結割合変更に伴う差額	4,522	—	—	—
その他	△3,514	△124,472	120,958	—
本年度純資産変動額	△824,498	△1,011,956	187,458	—
本年度末純資産残高	37,554,002	46,597,538	△9,043,535	—

連結資金収支計算書

自 令和5年04月01日

至 令和6年03月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	15,035,572
業務費用支出	4,767,794
人件費支出	2,133,548
物件費等支出	2,332,021
支払利息支出	19,274
その他の支出	282,951
移転費用支出	10,267,779
補助金等支出	8,797,231
社会保障給付支出	1,467,733
他会計への繰出支出	-
その他の支出	2,814
業務収入	14,521,406
税収等収入	8,024,409
国県等補助金収入	5,793,337
使用料及び手数料収入	310,698
その他の収入	392,962
臨時支出	734,635
災害復旧事業費支出	417,179
その他の支出	317,456
臨時収入	1,888,969
業務活動収支	640,168
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,528,044
公共施設等整備費支出	608,463
基金積立金支出	919,582
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	994,086
国県等補助金収入	292,169
基金取崩収入	658,778
貸付金元金回収収入	2,545
資産売却収入	40,594
その他の収入	-
投資活動収支	△533,958
【財務活動収支】	
財務活動支出	817,218
地方債等償還支出	815,634
その他の支出	1,584
財務活動収入	417,090
地方債等発行収入	417,090
その他の収入	-
財務活動収支	△400,128
本年度資金収支額	△293,918
前年度末資金残高	1,367,451
比例連結割合変更に伴う差額	△544
本年度末資金残高	1,072,989
前年度末歳計外現金残高	20,438
本年度歳計外現金増減額	20,412
本年度末歳計外現金残高	40,850
本年度末現金預金残高	1,113,839